

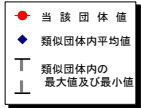
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

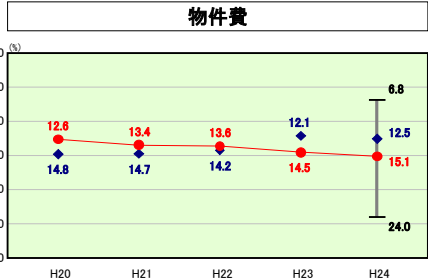
北海道白老町

経常収支比率の分析

人口	18,908人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	18,833人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	425.75 km ²	実収支公債費比率	20.8 %
歳入総額	9,693,334千円	実収支公債負担比率	197.7 %
歳出総額	9,650,067千円		
実収支	43,184千円	市町村類型	H20 H21 H22 H23 H24
標準財政規模	6,485,043千円	(年度)	V-2 IV-2 V-2 IV-2
地方債現在高	15,400,273千円		

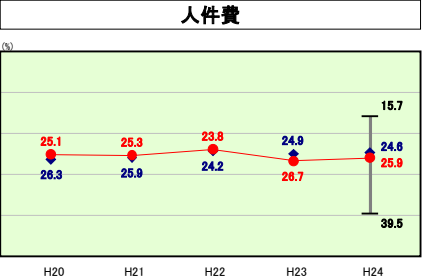


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



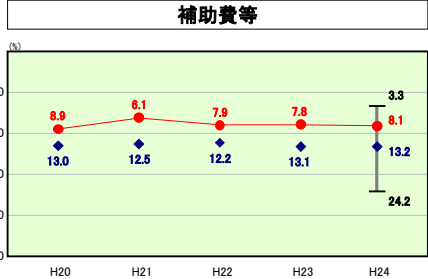
類似団体内順位 61/82 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析欄
 物件費については、類似団体平均を上回り、年々上昇傾向を強めていることから、今後とも「財政健全化プラン」に基づき計画的に比率の低減に努めたい。



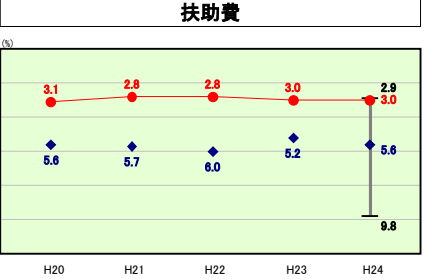
類似団体内順位 56/82 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析欄
 類似団体との比較では、若干上回っているが、消防署を単独で設置していることによる大きな要因として考えられる。今後も、「財政健全化プラン」に基づき、適正な定員管理の実施等計画的な人件費の削減・抑制に努めたい。



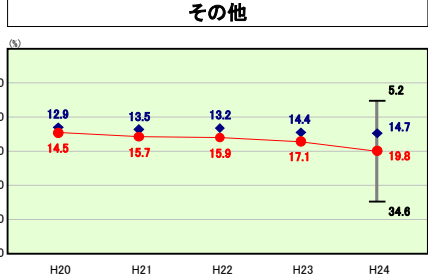
類似団体内順位 8/82 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄
 補助費等については、類似団体平均や北海道平均を下回っているものの、サンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。



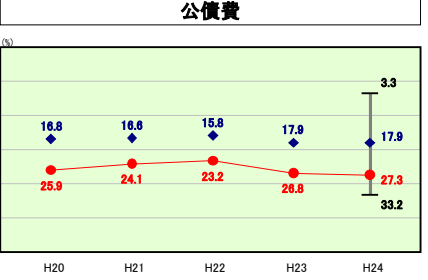
類似団体内順位 2/82 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄
 扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況はあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めたい。



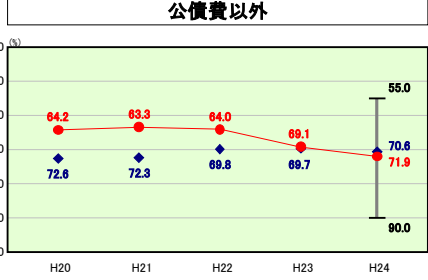
類似団体内順位 75/82 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、赤字会計である公共下水道事業や病院会計などへの繰出金が、類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等特別会計の廃止を行なったものの、引き続き赤字会計に対する繰出金が増大傾向にあり、今後は、「財政健全化プラン」に基づき、早期の対策を講ずることで、連結赤字額の解消を図り、財政健全化に向けた取組みを進めていく。



類似団体内順位 79/82 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析欄
 公債費については、地方港湾白老港の建設など、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成23年度から、平成22年度に2特別会計等を廃止したことによる第3セクター改革推進債の償還が始まったことにより、公債費の比率が一層上昇した。
 しかしながら、今後は、「財政健全化プラン」に基づき、新規地方債発行の抑制と計画的な償還の実施により、後世への負担を軽減できるよう財政健全化を進め、早期の数値改善に努めていく。



類似団体内順位 43/82 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

公債費以外の分析欄
 普通建設事業については、類似団体平均を上回っているが、土木費(主に港湾建設事業等)をはじめ、平成24年度においては、新たに消防救急デジタル無線施設整備事業(122百万円)、白老中学校屋内運動場耐震改修事業(95百万円)等を実施したことによるものである。今後は、「財政健全化プラン」に基づき、普通建設事業の縮小による新規地方債発行額の抑制など、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を行い、行財政改革を強力に進め財政の健全化に努める。